|  |
| --- |
| №22-07　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　2022（令和4）年5月24日***全保協ニュース*****〔協議員情報〕****全　国　保　育　協　議　会****TEL. 03-3581-6503　　FAX. 03-3581-6509****ホームページアドレス〔** [**http://www.zenhokyo.gr.jp**](http://www.zenhokyo.gr.jp/) **〕** |

－今号の目次－

* 2022（令和4）年度 教育・保育施設長専門講座プログラム（1）受講申込を

5月27日（金）まで受付中！ 1

-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

**◆ 2022（令和4）年度 教育・保育施設長専門講座**

**プログラム（1）受講申込を延長して受付中！**

全国保育協議会では、「教育・保育施設長専門講座」プログラム(1)の受講申込の受付を延長しました（延長後：5月27日（金）締切）。

今年度は、オンライン（ライブ配信）での配信をした後、同内容をアーカイブ配信します。そのため、聞き逃した箇所や何度も聞きたい箇所に戻って視聴できるほか、動画公開期間中は、何度でも見返すことができ、よりよい学びに資することができます(アーカイブ配信のみのお申込みも可能です)。

また、プログラム（1）は、本会が例年主催しております「保育所・認定こども園リーダートップセミナー」の要素である、時世に沿った内容や保育界のトピックとなる講義を取り入れ、開講しているものです。

ぜひ、ご参加ください。

※本年度は本講座内にトップセミナー要素を統合しておりますので、トップセミナーの

みの開催予定はございません。

～プログラム(1)「保育の将来ビジョン」～

* ライブ配信日程　　令和4年6月6日（月）～6月7日（火）

※アーカイブ配信日程　令和4年6月10日（金）～6月24日（金）

* 申込方法

・㈱日本観光の参加専用サイトよりお申し込みください。

令和4年5月27日（金）申込締切　※申込受付を延長しています。

参加申込サイトURL　<https://va.apollon.nta.co.jp/r4_senmon/>

* 受講料・定員

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 全プログラム(1日目・2日目) | 2日目のみ |
| ライブ配信(アーカイブ配信付き) | 定員：300名 | 定員：300名 |
| 会員：30,000円会員ではない方：35,000円 | 会員：15,000円会員ではない方：20,000円 |
| アーカイブ配信のみ | 定員：なし |
| 会員：20,000円会員ではない方：25,000円 | 会員：10,000円会員ではない方：15,000円 |

* プログラム内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | テーマ・講師 | 内容 | 配信時間 |
| 1日目 | 教育・保育施設長のあり方淑徳大学教授　柏女 霊峰　氏 | 近年、幼児教育・保育の無償化や、児童福祉法改正等、保育にかかわるさまざまな制度の動きがみられている。教育・保育施設長には、このような制度の動向を常に把握し、対応していくことが求められる。本講では、保育にかかわるさまざまな制度動向を理解するとともに、それを踏まえて、教育・保育施設長として、どのようなことを考えていく必要があるか、考察を深める。 | 90分 |
| 保育の理念と実践哲学現代福祉マインド研究所所長　網野 武博　氏 | 教育・保育施設長をはじめとして、保育実践者は一人ひとりの子どもを、尊厳をもった人格主体ととらえ、「子どもの最善の利益」を考慮することが必要である。本講では、日本における保育の理念をあらためて整理しながら、保育実践者に求められる保育観について考える。また、すべての子どもの個性と可能性を尊重することを通して、豊かな成長発達を保障する保育の理念、保育のあり方を探求する。 | 90分 |
| 教育・保育施設等における保育の基本と実践京都大学名誉教授　鯨岡 峻　氏 | 教育・保育施設等は、子どもについて家庭と緊密な連携をはかりながら、その最善の利益を考慮しつつ、養護と教育を一体的に提供し、もって子どもの心身の健全な発達をはかり、その福祉をはかることを目的とする児童福祉施設である。本講では、このような目的を達成するための保育者の動きを中心とした保育のあり方の基本について考える。 | 90分 |
| 子どもの権利・主体としての子ども関西大学教授　山縣 文治　氏 | 教育・保育施設等における保育は、子どもの育つ権利を保障するものである。「児童の権利に関する条約」や「児童福祉法」に掲げられている、権利に関する理念を実践に取り入れるため、教育・保育施設等においても工夫が求められる。また、施設内における子どもの人権侵害が報じられることもあり、教育・保育施設内で子どもの権利についての理解を深めることが重要である。本講では、子どもの権利を保障する保育のあり方について考え、権利を侵害しないための体制づくり等について学ぶ。 | 90分 |
| 2日目 | 保育をめぐる国の動向【行政説明】厚生労働省 子ども家庭局 保育課 | 保育をめぐる国の動向について学び、教育・保育施設長として求められる施策に対する知識を深める。 | 40分 |
| 架け橋プログラムによる保幼小連携接続 育ちの連続性を確保するために学習院大学教授文部科学省「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」委員長代理秋田 喜代美　氏実践事例報告：　①和泉市立南松尾はつが野学園　　学校長　杉前 　洋　氏　②横浜市立松見保育園　　園長　　山中 洋子　氏 | 教育・保育施設等で行われる幼児教育は、子どもの人格形成の基礎となり、生涯を通じた学びや発達の基盤となる。幼児教育において養われた資質や能力をさらに伸ばすため、小学校教育に円滑に接続することは大変重要だが、その接続には課題があるとし、令和3年7月、文部科学省は「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」を設置した。本講では、保育所・認定こども園や小学校、行政それぞれの立場における実践事例を紹介しながら、幼児教育の重要性、家庭や地域と一体となった連携のあり方について学ぶ。 | 90分 |
| これからの地域における保育所・認定こども園等の在り方とは武庫川女子大学教授「地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会」座長倉石 哲也　氏　 | この間、待機児童対策が重点的に行われてきた一方で、近年、人口減少地域の保育が喫緊の課題となっており、地域によっては保育をめぐる状況も複雑化している。こうした状況を受け、令和3年5月、厚生労働省では「地域における保育所・保育士等の在り方に関する検討会」を設置し、地域で孤立した子育て家庭への支援や人口減少地域における保育所等のあり方について検討を行い、令和3年12月に議論のとりまとめが報告された。本講では、検討会での議論のポイントを踏まえながら、今後の地域における保育所・認定こども園等のあり方、保育そのもののあり方を考える。 | 90分 |

* 受講方法

・zoomを使用したオンラインによるライブ配信になります。

・ライブ配信後（2週間）、アーカイブ配信をします。

　※アーカイブ配信のみの視聴もできます。

・インターネット環境のあるパソコンやスマートフォン、タブレット端末があれば受講することができます。

　そのほか、詳細は開催要項をご確認ください。

【全国保育協議会ホームページURL：<https://www.zenhokyo.gr.jp/kensyu/kensyu.htm>】